

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
障がい者の社会参加と自立の推進	日常生活と社会参加への支援	1	葛生行政センター各種受付・相談事務
		2	介護給付事業
		3	訓練等給付事業
		4	補装具費支給事業
		5	療養介護医療費支給事業
		6	更生医療費給付事業
		7	育成医療費給付事業
		8	障がい支援区分認定等事務
		9	自立支援協議会運営事業
		10	意思疎通支援事業
		11	日常生活用具給付等事業
		12	移動支援事業
		13	地域活動支援センター事業
		14	福祉ホーム事業
		15	訪問入浴サービス事業
		16	生活支援事業
		17	日中一時支援事業
		18	社会参加促進事業
		19	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業
		20	児童補聴器購入費等支援事業
		21	特別障害者手当等給付事業
		22	難病患者等福祉手当給付事業
		23	在宅介護者介護手当給付事業
		24	精神障がい者福祉手当給付事業
		25	心身障がい児扶養手当給付事業
		26	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業
		27	障がい者福祉タクシー券給付事業
		28	県精神保健福祉会参画事業
		29	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業
		30	佐野市手をつなぐ育成会支援事業
		31	心身障がい児者交流支援事業
		32	障がい福祉事務費
		33	障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業
		34	重度心身障がい者医療費助成事業
		35	障がい児通所給付事業
		36	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業
		37	県障がい者スポーツ大会参加支援事業
		38	田沼行政センター各種受付・相談事務

事務事業名		葛生行政センター各種受付・相談事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係			担当課長名	佐瀬 浩幸
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
社会福祉課、障がい福祉課、こども課、いきいき高齢課、健康増進課、医療保険課、介護保険課所管の事務に関する相談及び申請書を受付し、本課へ送付する。 ・身体障害者手帳交付申請 ・自立支援医療(更生医療)支給認定申請 ・後期高齢者医療保険各種申請 ほか	左記事業概要と同様					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
各種申請書受付件数	件	1,785	1,729	1,769	1,518	1,472

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区に住所を有する市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	葛生地区人口	人	9,298	9,011	8,785	8,513	8,221

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

障がい者(児)が自立した日常生活を送れる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	介護給付及び障がい児通所給付利用者数	人	1,785	1,840	1,698	1,733	1,849

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	812		625		458		341		520		
人件費計(B)	千円	3,099		2,388		1,747		1,240		1,891		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,099		2,388		1,747		1,240		1,891		

事務事業名	葛生行政センター各種受付・相談事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	
-------	-------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるよう葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに系の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	葛生地区に住所を有する申請者が、合併前と同じように申請受付ができることは、市民サービスであるため妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	申請書を身近な窓口で受付できるもので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター各種受付・相談事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに系の統合、人員の削減があり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	各種申請を受付、様々な相談を受ける事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		介護給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	4003	一般	3	1	2	介護給付事業	任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		実施方法		一部委託
								事業分類		その他直接サービス提供事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度障害者等包括支援)、日中活動系サービス(療養介護、生活介護)、居住系サービス(施設入所支援)を必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。 国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。利用者の状況によっては、相談支援事業所と連携しながら相談支援やケース会議等を開催。 更新が必要な方に手続きの案内を通知する。		申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定(通年)、国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査(毎月)、更新案内の通知(毎月)。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		介護給付費受給者数	人	689	698	701	692	700

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

障がい児・者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		身体障害者手帳所持者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742	3,805
		療育手帳所持者数	人	1,028	1,031	1,069	1,099	1,131
		精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	931	1,017	1,038	1,087	1,139

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

必要なサービスを受けることができ、安心して自立した生活を送ることができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		介護給付費受給者数/障がい児・者数	%	12	12	12	12	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		障がい福祉サービス(介護、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	788,606	779,702	802,114	836,788	862,171			
	県支出金	千円	394,303	389,851	401,057	418,394	431,086			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	384,931	475,242	505,614	478,750	498,876			
	事業費計(A)	千円	1,567,840	1,644,795	1,708,785	1,733,932	1,792,133			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			介護給付費	1,567,840	介護給付費	1,644,795	介護給付費	1,708,785	介護給付費	1,733,932
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5			
のべ業務時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200				
人件費計(B)	千円	12,211	12,227	12,208	11,638	11,635				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,580,051	1,657,022	1,720,993	1,745,570	1,803,768				

事務事業名	介護給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成22年度から低所得(市町村民税非課税)の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に変更された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安心した自立生活を送ることは、社会との接点を持つことになり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護給付費の対象となるものが、サービスを必要とする障がい者(児)である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務処理は国や国民健康保険団体連合会が定めた方法で実施しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	サービス利用に対する報酬額や利用者負担は国が定めており、事業費や人件費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	サービスを必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		訓練等給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援				実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	4101	一般	3	1	2	訓練等給付事業			任意的事業・義務的事业	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			義務的事业	
						実施方法			一部委託	
						事業分類			その他直接サービス提供事業	
						リーディングプロジェクト			該当なし	
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
日中活動系サービス(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援)、居住系サービス(共同生活援助)を必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。 国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。 利用者の状況によっては、相談支援事業所と連携しながら相談支援やケース会議等を開催。 更新が必要な方に手続きの案内を通知する。		申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定(通年)、国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査(毎月)、更新案内の通知(毎月)。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
訓練等給付費受給者数		人	396	445	494	501	547

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

障がい児・者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	身体障害者手帳所持者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742	3,805
	療育手帳所持者数	人	1,028	1,031	1,069	1,099	1,131
	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	931	1,017	1,038	1,087	1,139

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	訓練等給付費受給者数/障がい児・者数	%	7	8	9	8	9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	273,327	291,418	327,634	383,535	417,522			
	県支出金	千円	136,664	145,709	163,817	191,768	208,761			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	133,415	177,625	206,526	219,429	241,590			
	事業費計(A)	千円	543,406	614,752	697,977	794,732	867,873			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			訓練等給付費	543,406	訓練等給付費	614,752	訓練等給付費	697,977	訓練等給付費	794,732
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4			
のべ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
人件費計(B)	千円	5,724	5,732	5,723	5,456	5,454				
トータルコスト(A)+(B)	千円	549,130	620,484	703,700	800,188	873,327				

事務事業名	訓練等給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成22年度から低所得(市町村民税非課税)の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に変更された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることは、社会参加しやすい環境に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	訓練等給付費の対象となるものが、サービスを必要とする障がい者であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務処理は国や国民健康保険団体連合会が定めた方法で実施しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	サービス利用に対する報酬額や利用者負担は国が定めており、事業費や人件費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) サービスを必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		補装具費支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業				
予算科目	4021	一般	3	1	2	補装具費支給事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
補装具が必要な方からの相談、申請により、判定、補装具費の支給の事務を行う。 補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、円滑な補装具費の支給を実施する。						事業概要と同様。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
補装具費の支給件数						件	115	127	118	123	104	
補装具費の修理件数						件	71	62	63	65	57	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等。						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補装具費の支給対象となる方(申請者)						人	186	189	181	188	161	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における社会参加ができる。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補装具費の支給により改善する障害者数/申請者数						%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数						人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	10,914	10,954	10,954	10,954	10,954					
	県支出金	千円	5,457	5,477	5,477	5,477	5,477					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,488	3,214	2,911	6,161	1,446					
	事業費計(A)	千円	17,859	19,645	19,342	22,592	17,877					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
	補装具費	千円	補装具費	17,859	補装具費	19,645	補装具費	19,342	補装具費	22,592	補装具費	17,877
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	420	420	420	420	420						
人件費計(B)	千円	1,603	1,605	1,602	1,528	1,527						
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,462	21,250	20,944	24,120	19,404						



事務事業名	補装具費支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法及び児童福祉法に基づき、日常生活や社会生活の向上を図ることを目的に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく補装具費の支給となり、種目及び利用者負担にも変更が生じた。また、平成22年度から非課税者の自己負担がなくなるなど制度が改正された。平成25年4月から障害者総合支援法が定める障がい者の範囲に難病患者等が加わり、補装具費の支給対象者の範囲が拡大した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	補装具費を支給することで、失われた部分を補い、必要な身体機能が得られるため、日常生活や就労がし易くなるり、自立と社会参加に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補装具の単価が決まっており、価格競争が起こらないため、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) サービスを必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		療養介護医療費支給事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	4019	一般	3	1	2	療養介護医療費支給事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		実施方法		直営
								事業分類		現金・現物給付事業
						リーディングプロジェクト				該当なし
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
障害者総合支援法に基づく療養介護に係る介護給付費を受けた障害者が、主として日中、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限りて要した費用の療養介護医療費を支給する。					事業概要と同様。					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
療養介護医療費支給決定者数					人	22	22	23	24	22
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者。					対象指標					
療養介護医療費が受けられる方(申請者)					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					人	22	22	23	24	22
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
医療費の一部を助成することで福祉の向上を図る。					成果指標					
受給した人数/申請者数					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標					
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	9,000	9,000	9,750	9,650	8,875			
	県支出金	千円	4,500	4,500	4,875	4,825	4,438			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,125	6,775	12,999	10,886	5,111			
	事業費計(A)	千円	17,625	20,275	27,624	25,361	18,424			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			療養介護医療費	17,625	療養介護医療費	17,625	療養介護医療費	27,624	療養介護医療費	25,361
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	36	36	36	36	36				
人件費計(B)	千円	137	138	137	131	131				
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,762	20,413	27,761	25,492	18,555				

事務事業名	療養介護医療費支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法に基づく進行性筋萎縮症者療養等給付事業として開始した。平成18年10月からは障害者自立支援法に基づく事業へ移行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法への移行により、自己負担の仕組みが変更された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	療養介護医療費の支給は障がい者の社会参加と自立に不可欠であり、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 制度を必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		更生医療費給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
4018	一般	3	1	2	更生医療費給付事業			任意的事業・義務的事业		義務的事业	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		実施方法		直営	
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者について、その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。					事業概要と同様。					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更生医療費受給者数					人	107	106	99	95	89
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる当該障害に係る身体障害者手帳所持者					対象指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
身障手帳所持者のうち更生医療希望者					人	107	106	99	95	89
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される					成果指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更生医療受給者数/更生医療を希望する人数					%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円		50,048	50,000	50,000	46,450	41,300				
	県支出金	千円		25,024	25,000	25,000	23,225	20,650				
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		24,333	30,631	28,228	22,051	39,658				
	事業費計(A)	千円		99,405	105,631	103,228	91,726	101,608				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			更生医療給付費	99,405	更生医療給付費	105,631	更生医療給付費	103,228	更生医療給付費	91,726	更生医療給付費	101,608
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間		300	300	300	300	300					
人件費計(B)	千円		1,145	1,146	1,145	1,091	1,091					
トータルコスト(A)+(B)	千円		100,550	106,777	104,373	92,817	102,699					

事務事業名	更生医療費給付事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法に基づき、更生援護を目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	障害者自立支援法の施行により、平成18年度から原則医療費の1割が自己負担となる。平成21年度までは自己負担分の1/2を市が助成していた。平成22年度から、法の基準どおり1割が自己負担となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年第1回定例会において、障害者自立支援法に基づく1割の自己負担について、市が全額助成するよう要望をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体の機能障がいや軽減又は改善させるための医療費を給付することは、社会参加と自立に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 制度を必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		育成医療費給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
予算科目	4052	一般	3	1	2	育成医療費給付事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成25年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		任意的事業・義務的事业		義務的事业
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
児童福祉法第4条第2項に規定する障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)について、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。			事業概要と同様。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			育成医療費受給者数	人	32	27	28	17	13	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる障害児			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障害児のうち育成医療希望者	人	32	27	28	17	13	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			育成医療受給者数/育成医療を希望する人数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円		1,702	1,500	750	227	120		
	県支出金	千円		851	750	375	114	60		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		828	8	2,288	114	318		
	事業費計(A)	千円		3,381	2,258	3,413	455	498		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			育成医療給付費	3,381	育成医療給付費	2,258	育成医療給付費	3,413	育成医療給付費	455
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間		100	100	100	100	100			
人件費計(B)	千円		382	382	382	364	364			
トータルコスト(A)+(B)	千円		3,763	2,640	3,795	819	862			

事務事業名	育成医療費給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度に県からの権限移譲により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体の機能障がいや軽減又は改善させる医療費を給付することは、社会参加と自立に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 制度を必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい支援区分認定等事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
4022	一般	3	1	2	障がい支援区分認定等事務			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい支援区分審査会の委員の定数等を定める条例、佐野市障がい程度区分審査会規則		実施方法		直営	
								事業分類		審議会・協議会等運営事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
障害福祉サービスの利用申請があった場合、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき事務を実施する。 介護給付費に係るサービスの提供が必要な申請者について、調査を行い審査会で障がい支援区分を認定。			事業概要と同様。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			申請者数	人	306	377	265	324	399	
			審査会開催回数	回	22	24	24	24	24	
			認定調査件数	件	370	434	346	369	458	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
障がい支援区分の認定が必要な障がい者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい支援区分認定が必要な障がい者数	人	306	377	265	324	399	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
自立し安心して生活できるよう支援する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい援区分認定者数/障がい支援区分申請者数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		4,369	4,822	3,974	4,568	5,245				
	事業費計(A)	千円		4,369	4,822	3,974	4,568	5,245				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			委員報酬	1,692	委員報酬	1,592	委員報酬	1,700	委員報酬	1,784	委員報酬	1,756
			消耗品費	10	旅費	31	消耗品費	4	消耗品費	7	通信運搬費	63
通信運搬費			43	消耗品費	11	通信運搬費	39	通信運搬費	37	手数料	1,905	
手数料			1,425	通信運搬費	71	手数料	1,253	手数料	1,526	調査委託料	1,521	
調査委託料			1,199	手数料	1,718	調査委託料	978	調査委託料	1,214			
			1,400									
正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4					
のべ業務時間	時間		942	360	360	360	360					
人件費計(B)	千円		3,595	1,376	1,373	1,309	1,309					
トータルコスト(A)+(B)	千円		7,964	6,198	5,347	5,877	6,554					



事務事業名	障がい支援区分認定等事務	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月、障害者自立支援法が施行されたことに伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年4月、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律と法律名が変更後、「障害程度区分」から「障害支援区分」と名称が変更された。また、心身の状態を示す物差しから標準的な支援の度合いを尺度化するものへと変わった。知的障害、精神障害・発達障害の特性をより反映できるよう認定調査項目の見直しが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい支援区分の認定により適正なサービスの提供をすることは、自立を支援することに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	審査会委員への報酬額は条例で定められ、開催回数も最小限で実施しているため、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者への支援の度合いを総合的に示す区分の審査に係る費用の支出であり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 制度を必要とする方がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		自立支援協議会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	4130	一般	3	1	2	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	自立支援協議会運営事業					実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成19年度～	年度	事業分類		審議会・協議会等運営事業		
			根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市自立支援協議会設置要綱		リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
相談支援事業をはじめとする障がい福祉の連携及び支援体制について協議するために設置し、次の事項を所掌する。 ・地域の関係機関等のネットワーク構築に関すること ・困難事例への対応のあり方に関すること ・地域の社会資源の活用に関すること ・中立性又は公平性を確保するため、市が委託した相談支援事業者の運営評価に関すること ・佐野市障がい児者福祉計画の推進を図るための評価に関すること ・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等					新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催した						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					協議会の開催回数	回	2	2	0	0	0
					幹事会の開催回数	回	3	2	2	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・協議会委員 ・幹事会委員 ・障がい者等					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					協議会委員数	人	25	25	25	24	24
					幹事会委員数	人	15	15	15	15	15
					身体・知的・精神障害者数(手帳所持者)	人	5,600	5,639	5,756	5,928	6,075
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					協議会および幹事会委員の出席率	%	77	80	87		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					相談支援利用実人数	人	658	712	598	674	448

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	95	115	10	0	5			
	事業費計(A)	千円	95	115	10	0	5			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	95	報償金	115	報償金	10	報償金	5
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4			
のべ業務時間	時間	240	240	240	40	40				
人件費計(B)	千円	916	917	916	145	145				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,011	1,032	926	145	150				

事務事業名	自立支援協議会運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法に基づく相談支援事業を実施する中で、地域自立支援協議会の設置が示され、本市は平成20年2月に設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、障害者自立支援法に基づいた障害福祉に関する事業が展開されるようになった。また、平成22年12月10日の法改正では、協議会の設置の促進や運営の活性化のため、法律上に根拠が設けられた(平成24年4月1日施行)。なお、予算名称変更は平成25年度からであるが、平成24年度に名称を地域自立支援協議会から自立支援協議会に変更した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がいのある人も障がいのない人も、地域で安心して生活することができるよう連携及び支援体制について協議する場であり、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、地方公共団体による設置の努力義務が規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がいのある人も障がいのない人も共に安心して生活できる社会づくりについて協議するものであり、対象と意図とは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	医療的ケア児への支援及び精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する協議を開始しており、今後も継続していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	委員への報奨金の額は市で定める基準で支出しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	障がい者が地域で安心して生活することができるよう連携及び支援体制について協議する場の運営に係る費用であり、負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	障がい者が地域で安心して生活することができるための、関係機関の連携や支援体制についての協議会であり、休止や廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		意思疎通支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	4102	一般	3	1	2	意思疎通支援事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市意思疎通支援事業実施要綱				実施方法	一部委託
											事業分類	その他直接サービス提供事業
											リーディングプロジェクト	該当なし
											市長市政公約	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
①手話通訳者設置事業 聴覚障がい者との意思疎通を図るため、手話通訳者を窓口を設置する事業。 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者に対して、市登録の手話通訳者・要約筆記者を派遣する事業。	事業概要と同様。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市窓口で対応した聴覚障がい者延人数	人	200	192	240	262	194
	派遣延べ人数	人	187	237	184	182	128
	市登録手話通訳者・要約筆記者の数	人	48	49	49	48	48

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

聴覚障がい者で派遣事業を利用する方	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	聴覚障がい者数	人	332	323	314	321	338
	派遣事業利用者数	人	22	26	24	18	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

聴覚障がい者の意思疎通ができるようにする	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	本制度利用者数/聴覚障がい者数	%	7	8	8	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円	1,456		1,461		1,236		1,636		1,554	
	県支出金	千円	728		730		618		818		777	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,742		3,016		2,882		4,111		3,987	
	事業費計(A)	千円	4,926		5,207		4,736		6,565		6,318	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,570	臨時嘱託員報酬	3,538	会計年度任用職員報酬	4,112	会計年度任用職員報酬	4,095
			臨時嘱託員社会保険料	551	臨時嘱託員社会保険料	571	臨時嘱託員社会保険料	564	会計年度任用職員期末手当	884	会計年度任用職員期末手当	874
			報償金	776	報償金	1,065	報償金	631	会計年度任用職員社会保険料	783	会計年度任用職員社会保険料	831
賠償責任保険料			3	賠償責任保険料	2	賠償責任保険料	3	報償金	712	報償金	443	
負担金			0	負担金	0	負担金	0	旅費	71	旅費	73	
								賠償責任保険料	3	賠償責任保険料	2	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,308		5,589		5,118		6,929		6,682		

事務事業名	意思疎通支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年10月に障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	派遣事業については、平成18年9月まで、県が県社会福祉協議会(とちぎ視聴覚障害者情報センター)に委託して実施。平成18年10月から安佐手話通訳者会へ委託し、平成22年4月から市直営、平成25年4月から意思疎通支援事業として市が主体となり実施するよう改正された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	手話通訳者・要約筆記派遣に伴う利用者負担額を無料にしてほしいとの要望が団体からいただいた。手話通訳者の設置について、奉仕員レベルではなく通訳者レベルの者を配置して欲しいと要望もいただいた。議会から、各庁舎の窓口に手話通訳者を設置できないか質問をいただいたこともある。通訳者等の派遣に係る交通費を報償金とは別途支給してほしい旨の申し出もいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	聴覚障がい者が、外出先において意思の疎通ができるよう手話通訳者等を派遣することは、社会参加に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	聴覚障がい者が意思疎通を図るために派遣する事業であり、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	聴覚障がい者等と意見交換しながら事業を進めており、現在の方法は適切である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	窓口での手話通訳者や、手話奉仕員等の派遣のためのコーディネートを行うための職員を臨時嘱託員により設置しており、最少限のものである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は聴覚障がい者とその相手となる市民等であるが、負担を求めることは適切ではないため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 手話・要約筆記を必要とする聴覚障がい者がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日常生活用具給付等事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	4103	一般	3	1	2	日常生活用具給付等事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者等日常生活用具給付等事業実施要綱		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
日常生活を容易に過ごすための用具を必要とする方からの相談・申請により、審査、給付決定を経て、用具の給付を行う。 業者との委託契約を締結して対象者への円滑な給付につとめる。			事業概要と同様。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
日常生活用具給付数			件	2,772	2,847	2,987	2,876	2,831		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者等。			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
日常生活用具給付等を希望する障がい者等			人			2,772	2,847	2,987	2,876	2,831
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の便宜を図る。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
在宅で生活する用具給付者数/用具申請者数			%			100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者			人			1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	8,160		8,160		9,092		9,038		9,412	
	県支出金	千円	4,080		4,080		4,546		4,519		4,706	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	15,298		16,789		15,118		14,130		14,970	
	事業費計(A)	千円	27,538		29,029		28,756		27,687		29,088	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			日常生活用具給付費	27,538	日常生活用具給付費	29,029	日常生活用具給付費	28,756	日常生活用具給付費	27,687	日常生活用具給付費	29,088
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,683		30,175		29,901		28,778		30,179		

事務事業名	日常生活用具給付等事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法、児童福祉法に基づき、更生援護を図るため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に組み込まれ、種目や利用者負担について変更。平成25年4月からは難病患者も給付の対象者となり、給付品目も追加された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	障がい者団体から、給付品目の種類や耐用年数の見直しを検討するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	日常生活用具の給付等は、障がい者の自立と社会参加につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がい者等に対し、日常生活上の便宜を図るために必要な用具の給付等を行う事業であり、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市の要綱に基づき適正かつ効率よく事務を実施しているため、やり方を変えることで成果を向上させることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	各種目について適切な基準額を設け、その範囲内において給付を行っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	原則1割負担であるが、平成22年度から市民税非課税者の自己負担がなくなり、基準額も設けられているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
日常生活用具を給付、貸与することは日常生活または社会生活を営むために必要不可欠であり、廃止や休止をすることはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				
予算科目	4104	一般	3	1	2	移動支援事業	任意的事業・義務的事业		義務的事业			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市移動支援事業実施要綱					
							実施方法		一部委託			
							事業分類		その他直接サービス提供事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
屋外での移動が困難な、重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者について、外出のための介助を行う事業。			事業概要と同様。								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
利用者数			人	89	86	82	53	54			
利用時間数			時間	3,554	3,510	2,830	1,685	1,918			
サービス提供事業所数			箇所	8	8	9	10	9			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
重度視覚・全身性・知的・精神障がい者数			人	2,393	2,460	2,521	2,629	2,716			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
家族等の支援がなくても、外出できる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
利用者数/重度視覚・全身性・知的・精神障がい者数			%	4	3	3	2	2			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
移動支援事業利用者数			人	89	86	82	53	54			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	2,002	1,994	1,778	1,208	1,134			
	県支出金	千円	1,001	997	889	604	567			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,753	4,103	2,955	1,890	1,806			
	事業費計(A)	千円	6,756	7,094	5,622	3,702	3,507			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			移動支援給付費	6,756	移動支援給付費	7,094	移動支援給付費	5,622	移動支援給付費	3,702
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	140	140	140	140	140			
	人件費計(B)	千円	534	535	534	509	509			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,290	7,629	6,156	4,211	4,016			



事務事業名	移動支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年9月までは国の制度に基づく外出介護事業として実施。平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に障害者自立支援法が一部施行され、同年10月に全面施行。平成22年10月から同行援護のサービスが開始されることで、視覚障がい者の個別支援は当該事業へ移行している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	これまで、一般交通機関を利用すると利用料金が高すぎる、利用者負担額を下げたい、事業所を増やしてほしいなどの意見があった。現在は、制度が浸透したため要望は特にはない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	本人の意思に基づき外出できることは、社会参加し易い環境に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者は、1人で外出することが困難な方が多く、家族の支援等受けられない場合に、外出することができるよう支援するものであるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	市の要綱に基づき、サービス利用の手続等を定めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	要綱で定める事業に要する費用は適正であり、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
移動支援事業を必要とする障がい者がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ない。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		地域活動支援センター事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	4105	一般	3	1	2	地域活動支援センター事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		一部委託		その他直接サービス提供事業	
						事業分類		該当なし			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進を供与する地域活動支援センターの機能を強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターI型として実施。					事業概要と同様。 地域活動支援センター(I型) 事業委託料 14,621千円						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
地域活動支援センター利用者数					人	38	41	43	51	57	
障がい者手帳所持者					人	5,600	5,639	5,756	5,928	6,075	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
施設の利用を希望する障がい者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
地域活動支援センター利用希望者数					人	38	41	43	51	57	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援の提供を受け、社会参加の促進を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
利用許可人数/利用希望者数					%	100	100	100	100	100	
地域活動支援センター利用者数/障がい者手帳所持者					%	1	1	1	1	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	589		572		1,956		1,664		1,512	
	県支出金	千円	295		286		978		832		756	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13,737		13,763		11,687		12,125		12,353	
	事業費計(A)	千円	14,621		14,621		14,621		14,621		14,621	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	14,621	事業委託料	14,621	事業委託料	14,621	事業委託料	14,621	事業委託料	14,621
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	90		90		90		90		90		
人件費計(B)	千円	343		344		343		327		327		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,964		14,965		14,964		14,948		14,948		

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から地域生活支援事業として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域生活支援センター「アークフォース」は平成18年10月1日に地域生活支援センターⅢ型として開始したが、19年4月にⅠ型に変更になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	対象者からは、利用料金負担のないことの継続希望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域生活支援センターの利用によって、障がい者が地域社会の一員として自立した生活ができるようになることは、社会参加に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がい者の創作的活動又は生産活動の機会を提供する事業であり、対象と意図は見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	利用者のニーズに応えながら、国が定める事業形態により実施しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現状の成果を維持するための人件費や、施設維持費の算定により委託事業として実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	平成22年度から非課税者の自己負担がなくなっており、現状の利用者における応能力から負担がないことが適当である。市要綱に基づき利用料は無料となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	自立の推進を図る事業であり、終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		福祉ホーム事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	4106	一般	3	1	2	福祉ホーム事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		実施方法		一部委託	
								事業分類		その他直接サービス提供事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者で、現に住居を求めている場合には、低額な料金で、居室その他の設備を利用させる。 施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、関係機関等の連絡、調整等を行う。			福祉ホーム「あおぎり寮」の運営を業務委託により実施した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			利用者数	人	5	4	4	6	5	
			委託施設数	箇所	1	1	2	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
障がい者 福祉ホームを運営する施設設置者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			福祉ホームを利用を希望する障がい者	人	5	4	4	6	5	
			福祉ホームを運営する施設設置者	箇所	1	1	2	2	2	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域で安心して暮らせるようになる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			利用者数/利用を希望する障がい者数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円		245	273	340	408	398				
	県支出金	千円		123	137	170	204	199				
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		460	561	564	635	636				
	事業費計(A)	千円		828	971	1,074	1,247	1,233				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			事業委託料	828	事業委託料	971	事業委託料	1,074	事業委託料	1,247	事業委託料	1,233
人件費	人		1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間		50	50	50	50	50					
人件費計(B)	千円		191	191	191	182	182					
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,019	1,162	1,265	1,429	1,415					

事務事業名	福祉ホーム事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国からの補助金で運営していた身体、知的、精神障がい者の福祉ホームが、平成18年10月から障害者自立支援法の地域生活支援事業における福祉ホーム事業として位置づけられ、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度までは福祉ホームの運営に対し、市が補助金として支出していたが、平成24年度から市の業務委託として実施するようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者で、現に住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与することは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者で、現に住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与することは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国が定める事業内容の例に準じて実施しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現状の成果を維持するための人件費や、運営費の算定により委託事業として実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者からは家賃及び光熱水費等を自己負担として徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	現に住居として利用されており、事業は廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		訪問入浴サービス事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
4042	一般	3	1	2	訪問入浴サービス事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱		実施方法		一部委託	
							事業分類		その他直接サービス提供事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
在宅における重度の肢体不自由児者の生活を支援するため、訪問により居室において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。			事業概要と同様。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
申請者数			人	2	5	6	5	4		
実利用者数			人	2	5	6	5	3		
延べ利用日数			日	198	280	357	324	270		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
重度の身体障がい児者(肢体不自由に限る)で、医学的な理由により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得られない方			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
本事業で対象となる障がい者(児)数			人			2	5	6	5	4
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
健康を維持し、社会参加の促進を図れる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給決定者数/申請者数			%			100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数			人			1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	718		969		1,380		1,306		1,106	
	県支出金	千円	359		484		690		653		553	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,346		1,993		2,297		2,042		1,762	
	事業費計(A)	千円	2,423		3,446		4,367		4,001		3,421	
	事業費の内訳	千円	訪問入浴サービス利用給付費	2,423	訪問入浴サービス利用給付費	3,446	訪問入浴サービス利用給付費	4,367	訪問入浴サービス利用給付費	4,001	訪問入浴サービス利用給付費	3,421
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40		
人件費計(B)	千円	153		153		153		145		145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,576		3,599		4,520		4,146		3,566		

事務事業名	訪問入浴サービス事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成21年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	対象者が増加に伴い、サービスを提供する事業所を確保する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医学的な理由で施設での入浴が困難であり、入浴の機会を得られない重度の身体障がい者(児)の身体の清潔保持、心身機能の維持を図ることで生活を支援する事業であるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	重度の肢体不自由児者に対し、居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持を図る事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の方法以外で成果を向上することはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	要綱で定める事業に要する費用は適正であり、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
障がい者の自立の推進を図る事業であり、終了はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生活支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	4107	一般	3	1	2	生活支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～		年度	根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市視覚障がい者生活訓練等事業実施要綱		実施方法		一部委託	
								事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市視覚障害者鳩の会に、視覚障がい者を対象とする音声パソコン講習会、中途失明者生活訓練事業(歩行・点字等)を委託する。				事業概要と同様。						
活動指標				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
視覚障がい者参加者数				人	15	47	46	45	27	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
視覚障がい者				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
視覚障がい者数(身障手帳所持者)				人	231	224	231	244	242	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンやインターネット・メールが操作できるようになる。</li> <li>点字の読み書きができるようになる</li> <li>白杖を使い歩けるようになる</li> </ul>				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
参加者数/視覚障がい者数				%	6.5	21	20	18	11	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数				人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円	56	53	60	62	62					
	県支出金	千円	28	27	30	31	31					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	106	110	100	97	97					
	事業費計(A)	千円	190	190	190	190	190					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	190	事業委託料	190	事業委託料	190	事業委託料	190	事業委託料	190
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20						
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73						
トータルコスト(A)+(B)	千円	266	266	266	263	263						



事務事業名	生活支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障がい者の社会参加促進事業の一環として開始した。平成18年10月からは障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	視覚障がい者が、パソコンや点字、白杖が使えるようになることは、社会参加をしやすい環境にすることと結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	視覚障がい者を対象とする音声パソコン講習会、歩行・点字等の訓練を行う事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は出ており、日常生活に必要な支援を継続して実施することで、現状維持していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	講習や訓練を受ける視覚障がい者が受益者であるが、日常生活を過ごすための訓練の提供に対し、負担を求めることは妥当ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	障がい者の自立の推進を図る事業であり、終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日中一時支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	4108	一般	3	1	2	日中一時支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市日中一時支援事業実施要綱			実施方法		一部委託	
							事業分類		その他直接サービス提供事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う事業。				事業概要と同様。						
活動指標				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
申請者数				人	219	221	228	214	208	
実利用者数				人	186	186	202	145	162	
延べ利用日数				日	8,826	10,471	9,959	8,553	8,705	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
在宅で生活する障がい者(児)				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
在宅で生活する障がい者(児)数(申請者数)				人	219	221	228	214	208	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者(児)の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減を図ることができる。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給決定者数/申請者数				%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
日中一時支援利用者数				人	186	186	202	145	162	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	8,089	8,686	9,636	9,184	9,076			
	県支出金	千円	4,044	4,343	4,818	4,592	4,538			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	15,165	17,872	16,021	14,355	14,435			
	事業費計(A)	千円	27,298	30,901	30,475	28,131	28,049			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			日中一時支援給付費	27,298	日中一時支援給付費	30,901	日中一時支援給付費	30,475	日中一時支援給付費	28,131
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	400	400	400	400	400				
人件費計(B)	千円	1,526	1,528	1,526	1,455	1,454				
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,824	32,429	32,001	29,586	29,503				

事務事業名	日中一時支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成18年10月から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用できる施設を増やして欲しい。急な利用にも対応して欲しい。重症心身障がい児・者の利用できる施設が少ないなど、多様な意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の就労支援や介護の負担軽減のため、障がい者の日中の活動の場を与えることは、障がい者の社会参加にもつながり、意図と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保護者の就労支援や介護の負担軽減のため、障がい者の日中の活動の場を与える事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在実施している方法が最も適切であり、別のやり方で成果を向上させることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	適正に事業を実施するための費用を算定しているため削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
日常的に障がい者を介護している家族の負担を軽減することは必要不可欠であり、廃止や休止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		社会参加促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
4109	一般	3	1	2	社会参加促進事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成10年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市奉仕員養成研修事業実施要綱、佐野市障がい者用自動車改造費助成事業実施要綱					
						実施方法		一部委託			
						事業分類		人材育成事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
① 手話奉仕員養成事業、要約筆記奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業を社会福祉協議会に委託して実施。 ② 奉仕員等になるための県から委託を受けた団体等で行う研修の受講に対して交通費の一部を補助金する。 ③ 障がいのことについて理解を促進する講座の開催。 ④ 自動車の改造費用の一部を助成する事業。	事業概要と同様。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	① 講習会・研修会受講者数	人	84	59	39	40	32
	① 講習会・研修会延実施回数	回	109	101	57	68	53
	④ 自動車改造申請件数	件	2	2	4	2	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 視覚・聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解ができ、奉仕員として活動する意欲がある者。 ④ 上肢、下肢、体幹機能障害で1,2級の身体障害者手帳所持者(所得制限あり)で自動車改造を希望する者。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	① 講習会・研修会者修了数	人	35	19	11	17	0
	④ 左記の支給要件に該当する方(決定者)	人	2	2	4	2	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 手話・要約筆記・点訳・音訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい者の福祉を増進。 ④ 障がいのある人自らが運転できるよう自動車の改造について助成を行い、社会参加の促進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	① 修了者数/受講者数	%	67	63	28	43	0
	④ 決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	229	229	64	271	138					
	県支出金	千円	114	114	32	135	69					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	679	595	802	424	220					
	事業費計(A)	千円	1,022	938	898	830	427					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			業務委託料	772	業務委託料	821	業務委託料	491	業務委託料	630	業務委託料	427
			補助金	50	補助金	7	補助金	7	自動車改造給付費	200		
自動車改造給付費			200	自動車改造給付費	110	自動車改造給付費	400					
正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	20						
人件費計(B)	千円	114	115	114	109	73						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,136	1,053	1,012	939	500						

事務事業名	社会参加促進事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年度から障がい者の社会参加促進する事業の一環として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。平成25年4月から法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講師等と協議して手話奉仕員養成講座の普及を図るため、平成23年度から短期研修も開始。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	手話や点訳等を行う奉仕員の養成や障がい者が自動車を運転できるように改造する費用を負担することは、障がい者の社会参加の支援に必要であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	奉仕員として活動を希望する市民や自動車の改造を希望する障がい者を対象とし、その者が、手話・要約筆記・点訳・音訳の技術を身に付けるための講習会の実施及び講習会に参加するための交通費の補助を行うことや自動車の改造を希望する障がい者への費用負担を行う事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	やり方については、委託先や協力団体と協議しながら決定しており、考えられる最善の方法で行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	障がい者のための奉仕員を養成する事業であり、参加者へ負担を求めることは適切ではない。なお、資料代等は実費負担をしてもらっている。自動車改造費については、自動車の利用者が受益者であるが、就労や社会参加のための助成であり、受益者負担を求めないことが適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
障がい者の社会参加のための奉仕員の養成や自動車の改造は今後も必要とされているため、終了することはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	4117	一般	3	1	2	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		講座・教室・イベント等開催事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
毎年1回、身体障がい者を対象とするスポーツ大会を本市と足利市の共催で実施している。 大会の運営の一部を公益財団法人足利市みどり文化・スポーツ財団へ委託し、2種類の競技を行う。						新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。						
						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						参加者数	人	40	35	38	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内に居住または勤務する身体障がい者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						参加希望者数	人	40	35	38	0	0
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
スポーツを通じて身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						参加者数/参加希望者数	%	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						移動支援事業利用者数	人	89	86	82	53	54

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	35	33	36	0	0			
	県支出金	千円	17	17	18	0	0			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	66	68	64	0	0			
	事業費計(A)	千円	118	118	118	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	118	業務委託料	118	業務委託料	118	業務委託料	0
	正規職員従事人数	人	6	6	6	1	1			
のべ業務時間	時間	60	60	60	5	5				
人件費計(B)	千円	229	229	229	18	18				
トータルコスト(A)+(B)	千円	347	347	347	18	18				

事務事業名	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年、両毛広域(当時2市2町)の身体障がい者相互の親睦を深める目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	参加者が年々高齢化してきており、若年層の参加促進を図ることが必要。 平成22年5月31日に両広協廃止に伴い、平成22年度からは、本市と足利市からの委託事業として足利市みどり文化・スポーツ財団により、足利市勤労身体障害者スポーツセンターで開催している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スポーツを通じて、身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上を図るものであり、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	スポーツを通じて、身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上を図るための事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	対象者への周知方法を工夫する、若い年齢層の障がい者などの参加を募るなど検討することで参加者増を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 県障がい者スポーツ大会参加支援事業 主催者・参加対象者等が異なるため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	大会当日は学生のボランティアを募り運営への従事に協力してもらうなど、人件費や運営費も最小限で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加者が受益者となるが、大会運営の経費であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	障がい者の社会参加の促進する事業であり、廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		児童補聴器購入費等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係		担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				
予算科目	4135	一般	3	1	2	児童補聴器購入費等支援事業	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成25年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助金交付要綱			実施方法		直営	
							事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中等度の難聴である児童の言語の習得、教育等における健全な発達の支援を目的として、児童の補聴器の購入又は修理に要する費用の一部を補助する。			事業概要と同様。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
補聴器等支援件数			件	6	6	9	2	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児で、補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断するもの。			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支援の対象になる件数			件	6	6	9	2	10		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
軽度・中等度の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補聴器等支援件数/支援の対象になる件数			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数			人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	71	32		66		44		135		
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	77	36		145		43		142		
	事業費計(A)	千円	148	68		211		87		277		
	事業費の内訳	千円	補助金	148	68	補助金	211	補助金	87	補助金	277	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20					
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73						
トータルコスト(A)+(B)	千円	224	144	287	160	350						



事務事業名	児童補聴器購入費等支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年4月、補装具費支給事務取扱指針の一部改正により、補聴器の対象者について明確に記載され、軽度・中等度が対象外。県補助事業として軽度・中等度の難聴児の言語習得や教育等における健全な発達を支援し、福祉の向上を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	軽度・中等度難聴の児童に対し補聴器購入等の費用の補助をすることは、自立と社会参加に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱において、事業の実施主体を市町村と定めているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	難聴である児童の言語の習得、教育等における健全な発達の支援を目的として、児童の補聴器の購入又は修理に要する費用の一部を補助する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助金交付要綱に基づき事務を実施しており、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	補聴器の種類ごとに基準価格が定められており、その範囲内の金額を補助対象経費としているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	県の実施要綱において助成対象や助成額の算定基準が明確に定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 軽度又は中等度の難聴である児童の言語の習得、教育等における健全な発達の支援は継続して実施していく必要があり、休止や廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特別障害者手当等給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	4032	一般	3	1	2	特別障害者手当等給付事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和61年度～ 年度			根拠法令 条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要綱		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
20歳以上の特別障害者及び20歳未満の重度障害児で在宅の方からの申請に基づき認定事務を行い、月額27,350円、14,880円の手当を支給。2、5、8、11月に前月までの3か月分を支給。額の改定 H31.4～ R2.4～ R3.4～ 特別障害者手当 27,200円 27,350円 27,350円 障害児福祉手当 14,790円 14,880円 14,880円 福祉手当 14,790円 14,880円 14,880円		事業概要と同様。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
特別障害者手当受給者数、障害児福祉手当受給者数、福祉手当受給者数		人	119	121	127	135	145
特別障害者手当支給月数、障害児福祉手当支給月数、福祉手当延べ支給月数		月	1,361	1,344	1,398	1,437	1,495

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

*20歳以上の在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を必要とする方。ただし、施設入所者及び継続して3か月以上入院している方を除く。 *20歳未満の在宅の方で、精神又は身体に重度の障害で、常時介護を必要とする方。ただし、年金受給者及び施設入所者を除く。 *20歳以上の在宅の方で、特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も支給されない方。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
20歳以上の特別障害者		人	72	72	73	79	81		
20歳未満の重度障害児		人	43	45	50	52	60		
福祉手当受給者数		人	4	4	4	4	4		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

在宅の重度の方のいる家庭において、諸経費が掛かるため、経済的負担の軽減を図ることができる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給決定を受けた人数/申請者数		%	100	100	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数		人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円		22,313	22,031	23,231	23,929	24,724		
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		7,686	7,689	7,870	8,048	8,258		
	事業費計(A)	千円		29,999	29,720	31,101	31,977	32,982		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			特別障害者等福祉手当	29,999	特別障害者等福祉手当	29,720	特別障害者等福祉手当	31,101	特別障害者等福祉手当	31,977
	人件費	人		1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間		180	180	180	180	180			
人件費計(B)	千円		687	688	687	655	654			
トータルコスト(A)+(B)	千円		30,686	30,408	31,788	32,632	33,636			

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	省令に基づき、更生援護を図るために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特別障害者手当等を給付することで、安定した生活が送れるようになる、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	特別児童扶養手当等の支給に関する法律において、市が手当を支給することが定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法律で事業の目的が定められているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務処理方法については、法令で認定基準や手続きが定められており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	法令で手当の額が定められているため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手当を支給する事業であり、受給者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法令に基づく事業であるため、休止や廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		難病患者等福祉手当給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援				実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
4121	一般	3	1	2	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和49年度～ 年度		根拠法令	佐野市難病患者等福祉手当支給条例、佐野市難病患者等福祉手当支給条例施行規則		実施方法		直営
								事業分類		現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
							市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
原因不明で、治療方法が確立されていない難病に罹患した方に対し、年額20,000円の手当を支給する。 毎年度10月1日現在において、特定疾患治療研究事業における一般特定疾患医療受給者証、難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)に規定する特定医療費(指定難病)受給者証、児童福祉法に規定する小児慢性特定疾病医療費受給者証の交付を栃木県から受けている方が対象である。	事業概要と同様。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
受給者数	人	890	790	784	789	871
支給金額	千円	17,800	15,800	15,680	15,780	17,420

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

難病に罹患している方。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	難病に罹患している方	人	890	790	784	789	871

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

難病に罹患している方の福祉の増進。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	手当支給人数/難病り患者人数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			3,000		870		3,000			
	一般財源	千円		17,800	12,800		14,810		12,780			17,420
	事業費計(A)	千円		17,800	15,800		15,680		15,780			17,420
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			難病患者等福祉手当	17,800	難病患者等福祉手当	15,800	難病患者等福祉手当	15,680	難病患者等福祉手当	15,780	難病患者等福祉手当	17,420
	正規職員従事人数	人		1	1		1		1		1	
のべ業務時間	時間		30	30		30		30		30		
人件費計(B)	千円		114	115		114		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円		17,914	15,915		15,794		15,889		17,529		

事務事業名	難病患者等福祉手当給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原因不明で治療方法が確立していない難病に罹患した方に対し、手当を支給、福祉の増進を図る。昭和49年に開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年1月から難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)に基づく特定医療費の支給制度が創設された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	難病に罹患している方に対して手当を支給することは、日常生活の支援につながるため、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	難病患者の日常生活の支援のために手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	難病患者の日常生活の支援のために手当を支給する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度に条例の改正により手当額を減額しており、事業費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手当を支給する事業であり、受給者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 難病に罹患している方に対して手当を支給することは、日常生活の支援につながるものであり、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		在宅介護者介護手当給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	4122	一般	3	1	2	在宅介護者介護手当給付事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市在宅介護者介護手当支給条例、佐野市在宅介護者介護手当支給条例施行規則		実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方を在宅で介護している方に、月額6,000円または12,000円を年3回の支払月(8月、12月、4月)に支給。支給月の前月分までを支払月に給付。所得等による支給制限がある。					事業概要と同様。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
受給者数					人	72	71	84	78	92	
受給月数					月	777	799	890	897	905	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①6か月以上引き続き介護を受けており、「在宅介護者介護手当診断書」の内容により、症状が固定し、日常生活の殆どに介護を要する20歳以上の方を介護している方。 ②療育手帳A1を持っている20歳以上の方を介護している方。					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
常時介護を要する方を介護している方					人	72	71	84	78	92	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
在宅の介護者を支援し、福祉の増進を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給決定人数/常時介護を要する方を介護する方					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		5,970	6,090	6,540	6,714	6,684				
	事業費計(A)	千円		5,970	6,090	6,540	6,714	6,684				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			在宅介護者介護手当	5,970	在宅介護者介護手当	6,090	在宅介護者介護手当	6,540	在宅介護者介護手当	6,714	在宅介護者介護手当	6,684
人件費	人		1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30					
人件費計(B)	千円		114	115	114	109	109					
トータルコスト(A)+(B)	千円		6,084	6,205	6,654	6,823	6,793					

事務事業名	在宅介護者介護手当給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年度から、在宅で家族を介護している方を支援し、福祉の増進を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	在宅の障がい者を介護している方に経済的な支援をすることで、障がい者・家族の社会参加につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	在宅の障がい者を介護している方に手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	在宅で生活している重度の障がい者を介護している方の経済的負担を軽減することで、福祉の増進が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	手当の額は、経済的負担の軽減という観点からすると最低水準であり、現状の成果を下げずに削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手当を支給する事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	在宅で生活している重度の障がい者を介護している方に対して手当を支給することは、経済的な支援につながるものであり、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		精神障がい者福祉手当給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	4123	一般	3	1	2	精神障がい者福祉手当給付事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市精神障がい者福祉手当支給条例、佐野市精神障がい者福祉手当支給条例施行規則		実施方法		直営	
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
医療保護または任意入院している精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行うと共に年に3回手当を支給。 療養附加金のある保険の加入者 …3,000円/月 療養附加金のない保険の加入者 …10,000円/月 認定申請をした日の属する月の翌月から支給資格を喪失した日の属する月まで支給。			事業概要と同様。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			受給者数	人	98	96	95	93	95	
			支給月数	月	776	773	817	762	810	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者。			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支給要件に該当する精神障がい者の保護者	人	98	96	95	93	95	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者及び保護者の福祉の増進を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			手当受給者数/支給要件に該当する精神障がい者の保護者	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,711		7,646		8,072		7,536		7,967	
	事業費計(A)	千円	7,711		7,646		8,072		7,536		7,967	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			精神障がい者福祉手当	7,711	精神障がい者福祉手当	7,646	精神障がい者福祉手当	8,072	精神障がい者福祉手当	7,536	精神障がい者福祉手当	7,967
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,016		7,952		8,377		7,827		8,258		



事務事業名	精神障がい者福祉手当給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	精神障がい者の保護者に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るため昭和50年から開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会的入院を減少させるための取り組みが国、県で進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受給者の保護者から、精神障がい者に対する福祉サービスは他の障がいに比べて制限されているため、この手当を廃止しないでほしいとの要望をうけている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	精神障がい者の保護者に対して、手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び必要な入院治療による福祉の増進が図られているため、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	精神障がい者の保護者に対して手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	精神障がい者の保護者に対して、手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び必要な入院治療による福祉の増進が図られているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	手当の額は、経済的負担の軽減という観点からすると最低水準であり、現状の成果を下げずに削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手当を支給する事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 精神障がい者の保護者に対して手当を支給することは、経済的な支援につながるものであり、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		心身障がい児扶養手当給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
4124	一般	3	1	2	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和44年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	佐野市中心身障がい児扶養手当支給条例(H21年度廃止。経過措置により実施)					事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
受給者に対し、月額3,000円あるいは5,000円を年2回(3月・9月にその月までの該当月数分)手当を支給。(申請の翌月分から支給)	事業概要と同様。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	受給者数	人	2	2	2	1	1
	支給月数	月	24	24	16	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内に住所があり、20歳未満の次の条件に該当する児童を養育している方 ①身体障害者手帳1級か2級、または療育手帳A1かA2を持つ児童 ②身体障害者手帳3級か4級と療育手帳B1を併せて持つ児童 ③身体障害者手帳3級か4級、または療育手帳B1を持つ児童。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給要件該当児童を養育している方	人	2	2	2	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

心身障がい児の養育のため、その保護者の経済的な負担を軽減。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給決定者数/支給要件該当児童を養育している方	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	72		72		48		36		36	
	事業費計(A)	千円	72		72		48		36		36	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			心身障がい児扶養手当	72	心身障がい児扶養手当	72	心身障がい児扶養手当	48	心身障がい児扶養手当	36	心身障がい児扶養手当	36
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	10		10		10		5		5		
人件費計(B)	千円	38		38		38		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	110		110		86		54		54		

事務事業名	心身障がい児扶養手当給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	心身障がい児を扶養する方に手当を支給、児童の健全育成と福祉の増進を図るため、昭和44年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	心身障がい児を扶養している方に手当を支給している国の特別児童扶養手当制度と同様の制度である。そのため平成21年度に受給者の所得制限を設定し、さらに平成22年7月から特別児童扶養手当受給者を支給対象から除外した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経済的負担の軽減を図ることにより、心身障がい児の社会参加と自立がしやすくなる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	心身障がい児の養育をしている保護者に手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	心身障がい児の養育をしている保護者の経済的負担を軽減することで、福祉の増進が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	特別児童扶養手当と心身障がい児扶養手当は、いずれも障がい児の保護者に支給される手当であり、対象と目的が類似している。特別児童扶養手当の支給要件に該当しない方への経過措置として支給している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	特別児童扶養手当と心身障がい児扶養手当は、対象と目的が類似している事業である。そのため障がい児の保護者でも特別児童扶養手当が支給されない場合を除いて、平成22年7月以降は、この手当を廃止しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手当を支給するものであり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 平成22年度の制度改正で、特別児童扶養手当が支給されない場合を除いて、この手当を廃止することになった。そのため新規の支給決定は行わず、経過措置として現在支給されている方の資格が喪失すれば制度は廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係		担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	4026	一般	3	1	2	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業実施要綱		実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及び人の安全を確保する。					事業概要と同様。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
貸与者数					人	8	8	8	7	6	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
ひとり暮らしの重度の身体障がい者等					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
緊急通報装置を必要としている方					人	8	8	8	7	6	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
自宅に緊急通報装置を設置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増進が図れる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
貸与者数/貸与を必要としている方					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		35	52	24	24	36					
	事業費計(A)	千円		35	52	24	24	36					
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
	保守委託料		千円	保守委託料	35	保守委託料	52	保守委託料	24	保守委託料	24	保守委託料	36
	人件費	千円		19	19	19	18	18					
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間		5	5	5	5	5						
トータルコスト(A)+(B)	千円		54	71	43	42	54						

事務事業名	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ひとり暮らしの重度の身体障がい者の緊急時の連絡体制を確保するため、通報装置の貸与を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生活不安が解消、社会参加と自立を推進することができるため、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障がい者の生活不安の解消、社会参加と自立の支援は市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	緊急通報装置を貸与するための手続等であり、やり方を見直すことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	他の障がい者施策と一体的に実施することで支援を円滑に進められるため、統合をしていない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	競争入札により契約締結業者を選定し、契約に基づき保守点検等を委託しているため、削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は貸与を受けている障がい者であるが、緊急通報装置の設置費用等は市が負担しており、受益者からは求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	重度の障がい者の緊急時の連絡体制が確保できなくなり、安心安全な生活ができなくなるため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい者福祉タクシー券給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係		担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	4116	一般	3	1	2	障がい者福祉タクシー券給付事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令等	佐野市障がい者福祉タクシー事業実施要綱		実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
対象者の申請により利用券の交付は、年間60枚を限度とし、月5枚の割合で交付。乗車1回につき、初乗運賃相当額を助成する制度。 タクシーを利用する際は、障がい者手帳等を提示し、利用券を渡し、超過分がある場合は、その不足額を支払う。						事業概要と同様。					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交付者数						人	623	643	603	546	408
交付枚数						枚	32,985	33,475	31,835	29,100	21,950
利用枚数						枚	10,096	10,295	9,798	7,427	6,109
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内に住所を有し、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持している方が対象。						対象指標					
身体障害者手帳1、2級						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						人	1,753	1,724	1,786	1,839	1,866
療育手帳A、A1、A2						人	449	452	461	473	478
精神障害者保健福祉手帳1級						人	167	180	172	182	171
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
障がい者の社会活動の範囲を広める。						成果指標					
タクシー券交付者/タクシー券交付対象者						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						%	26	27	25	22	16
タクシー券利用枚数/タクシー券交付枚数						%	31	31	31	26	28
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。						上位成果指標					
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,410		7,556		7,226		5,133		3,167	
	事業費計(A)	千円	7,410		7,556		7,226		5,133		3,167	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	59	印刷製本費	58	印刷製本費	58	印刷製本費	58	印刷製本費	58
			福祉タクシー券給付費	7,351	福祉タクシー券給付費	7,498	福祉タクシー券給付費	7,169	福祉タクシー券給付費	5,075	福祉タクシー券給付費	3,110
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,792		7,938		7,608		5,497		3,531		

事務事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通利便の改善を図ることにより、社会生活の向上を目指すために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	初乗運賃相当額を助成、協定を結んでいる事業所毎に初乗運賃相当額の設定金額に相違があるので、近隣自治体では、初乗運賃相当額から定額に改正しているケースも出ている。協定事業所は漸増傾向。 令和2年12月25日に、大半の協定事業所における初乗りに対する距離と運賃に改定があった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	対象者から、「障がいの種別によっては、年間60枚の利用券でも不足する。」との意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい者福祉タクシー券を交付することにより、障がい者の社会活動の範囲を広げることは、障がい者の社会参加と自立の促進に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障がい者の社会活動の範囲を広げるための支援は市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業の対象は、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者であり、社会活動の範囲を広げるために外出する手段がなく、社会参加の向上を図るうえで、対象と意図とは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	希望するタクシー業者との協定の締結や、利用分の支払いなどの事務であり、やり方を変えることで成果を向上させることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 高齢者福祉タクシー券給付事業 高齢者と障がい者では、タクシーを利用する目的や必要な支援が異なり、制度を統一して実施することは、適切ではない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務の効率化は図れているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	タクシー運賃の一部を現物で支給する事業であり、それに対する受益者の負担はふさわしくない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 公共交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、社会参加のために利用する事業であり、休止や廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県精神保健福祉会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係		担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
4119	一般	3	1	2	県精神保健福祉会参画事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		一部委託				
						事業分類		参画事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県精神保健福祉会に対する負担金。				負担金41,000円を支出。					
* 栃木県精神保健福祉会とは、精神障がい者の社会復帰促進と福祉の向上を図り、家庭及び社会を明るくすることを目的として設立された社団法人である。機関紙「やしお」を刊行している。									
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
参画する県精神障がい者支援団体		団体	1	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
参画が必要な県精神障がい者支援団体。				対象指標					
(参画対象団体) 栃木県精神保健福祉会				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
参画を必要とする県精神障がい者支援団体				団体	1	1	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
県精神障がい者支援団体を支援し財政の安定化が図られる。				成果指標					
参画する県精神障がい者支援団体数/ 参画が必要な県精神障がい者支援団体数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
		団体	1	1	1	1			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標					
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
		人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	41	41	41	41	41	
		事業費計(A)	千円	41	41	41	41	41	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		負担金	41	負担金	41	負担金	41	負担金	41
正職員従事人数	人		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		5		5		5		5
人件費計(B)	千円		19		19		18		18
トータルコスト(A)+(B)	千円		60		60		59		59



事務事業名	県精神保健福祉会参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	団体の発足は昭和38年(全国精神障害者家族会連合会の発足は昭和40年)であり、昭和46年から法定外負担金として支出し、支援開始。(佐野支部は、昭和40年に結成。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年度途中までは「社団法人栃木県精神障害者援護会」として活動していたが、解散後、新たに「栃木県精神保健福祉会」を設立、事業内容等には変更がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業は、精神障がい者の社会参加のための支援体制の充実に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が支出する法令外負担金に関する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県精神保健福祉会に負担金を交付し財政の安定化が図る事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	負担金の交付事業のため、これ以上の成果向上は図れない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県内における法令外負担金であり、見直すことはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	負担金を交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	全県的な合意なしに、廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	4054	一般	3	1	2	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
身体障がい児者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。					(市の活動) 団体における補助対象経費の支出がなかったため、補助金の交付を行わなかった。					
					(団体の活動)					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支援する身体障がい児者の保護者団体数					団体	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
支援を必要とする身体障がい者の保護者団体。					対象指標					
(対象団体) 佐野市肢体不自由児者父母の会					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支援を必要とする保護者団体数					団体	1	1	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
支援を必要とする市内の身体障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。					成果指標					
支援する身体障がい者の保護者団体数/支援を必要とする身体障がい児者の保護者団体数					%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標					
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数					人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	269	269	269	0	0	
	事業費計(A)	千円	269	269	269	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	269	補助金	269	補助金	269
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	5	5	5	5	5		
人件費計(B)	千円	19	19	19	18	18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	288	288	288	18	18		

事務事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体障がい児者の保護者団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障がい者支援団体が行う公益性のある事業に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がい者支援団体が安定して公益事業活動ができるよう補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度に補助金を削減している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体が補助金を必要としなくても事業を継続できる状態になれば、事業終了になる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市手をつなぐ育成会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	4055	一般	3	1	2	佐野市手をつなぐ育成会支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。			(市の活動) 団体における補助対象経費の支出がなかったため、補助金の交付を行わなかった。							
			(団体の活動)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支援する知的障がい児者の保護者団体数	団体	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
支援を必要とする知的障がい者の保護者団体。			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
(対象団体) 佐野市手をつなぐ育成会			支援を必要とする保護者団体数	団体	1	1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支援する知的障がい者の保護者団体数/支援を必要とする知的障がい児者の保護者団体数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	267	267	267	0	0			
	事業費計(A)	千円	267	267	267	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	267	補助金	267	補助金	267		
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	5	5	5	5	5				
人件費計(B)	千円	19	19	19	18	18				
トータルコスト(A)+(B)	千円	286	286	286	18	18				

事務事業名	佐野市手をつなぐ育成会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	知的障がい児者の保護者団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障がい者支援団体が行う公益性のある事業に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がい者支援団体が安定して公益事業活動ができるよう補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度に補助金を削減している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体が補助金を必要としなくても事業を継続できる状態になれば、事業終了になる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		心身障がい児者交流支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
4060	一般	3	1	2	心身障がい児者交流支援事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市社会福祉法人助成 条例		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
心身に障がいのある障がい児者と健常者が共同生活、レクリエーション等を通じて相互の交流を深めるとともに、同行するボランティアの養成を図る事業に対して補助金を交付する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が補助金を交付している。				事業概要と同様。						
				活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				参加した障がい児者等数	人	36	20	44	0	18
				参加したボランティア数	人	12	7	12	0	18
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
この事業に参加を希望する障がい児者及びボランティア (事業実施団体) 佐野市社会福祉協議会				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				参加を希望する障がい児者等数	人	36	20	44	0	18
				参加を希望するボランティア数	人	12	7	12	0	18
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい児者とボランティアが交流を深めるとともに、ボランティアとしてのスキルが高まる。				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				参加した障がい児者等数/参加を希望する障がい児者数	%	100	100	100		100
				参加したボランティア数/参加を希望するボランティア数	%	100	100	100		100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	300		200		300		0		30	
	事業費計(A)	千円	300		200		300		0		30	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	300	補助金	200	補助金	300			補助金	3
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	319		219		319		18		48		

事務事業名	心身障がい児者交流支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい児者の社会参加を促進し、ボランティアを養成する事業であり政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助を必要とする障がい者支援団体に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がい者支援団体を支援するために補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年度に補助金を削減している。 事業規模を考慮し、令和3年度から補助金を削減する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業実施主体が補助金を必要としなくても事業を継続できる状態になれば、事業終了になる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい福祉事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4041	一般	3	1	2	障がい福祉事務					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
障がい福祉一般事務として、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害福祉手帳の進達、交付を行う事務がある。 障害者総合支援法の施行に伴う事務費として、福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料、電算ソフトの借上料がある。 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費として、職員時間外手当、通信運搬費等がある。			事業概要と同様。							
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
特別児童扶養手当受給者数			人	215	224	244	241	264		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
障がい児者			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
20歳未満の手帳所持者			人	344	352	360	368	371		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各種障害者手帳を交付し、障がい者に適切なサービス等を提供すると共に、特別児童扶養手当の受付事務をすることにより経済的負担軽減を図る。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
特別扶養手当受給人数/20歳未満の手帳所持者数			%	62	64	68	65	71		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数			人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
事業費の内訳	国庫支出金	千円	1,203		264		73		138		125	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	11		6		11		11		14	
	一般財源	千円	23,760		21,150		8,030		10,170		11,935	
	事業費計(A)	千円	24,974		21,420		8,114		10,319		12,074	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,651	報酬	1,798	報酬・共済費	2,147	報酬・職員手当	3,361	報酬・職員手当	5,083
			職員手当	209	共済費	277	職員手当・賃金	786	共済費	530	共済費	834
			共済費	2,431	旅費	2	需用費	180	需用費	235	需用費	244
需用費			281	需用費	719	役務費	83	役務費	101	役務費	84	
役務費			115	役務費	114	委託料	3,227	委託料	4,493	委託料	3,636	
委託料			4,316	委託料	3,505	使用料及び賃借料	1,319	使用料及び賃借料	1,331	使用料及び賃借料	1,331	
使用料及び賃借料			1,307	使用料及び賃借料	1,307	備品購入費	186	償還金	267	償還金	861	
償還金	14,869	償還金	13,698	償還金	186							
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,279		21,726		8,419		10,610		12,365		



事務事業名	障がい福祉事務	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年の障害者福祉法施行、昭和48年の療育手帳制度開始、平成14年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により各手帳の交付が市の業務になった。また、昭和39年に特別児童扶養手当等の支給に関する法律が施行された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、障がい福祉サービスの内容が大きく変更。平成25年に法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に変更された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	手帳、手当、福祉サービス等に様々な意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	社会参加と自立に不可欠であるため、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に定めがある事務のため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令等に基づく、障がい者の社会参加や自立の促進、経済的な負担軽減を図るための事務であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令により、事務事業の基本的な考え方が決められているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成23年度予算から特別児童扶養手当の事務費の一部を時間外手当分とし計上することにしたが、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事務経費であり受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	自立の推進を図る事業であり、終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	4150	一般	3	1	2	障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、障がい者施設に二酸化炭素濃度測定器を支給する。				事業概要と同じ						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
支給した二酸化炭素濃度測定器の台数		台					90			
支給した施設数		箇所					59			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
障がい者施設				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				障がい者施設数	箇所					100
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				感染が発生した障がい者施設数	箇所					4
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用	人					1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					1,584			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,584			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									備品購入費	1,584
	人件費	人						1		
	のべ業務時間	時間					20			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	73			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	1,657			

事務事業名	障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	------------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症における感染症防止対策として、空気中の二酸化炭素濃度を測定し、換気の状態を可視化し、密閉・密集・密接の三密を回避することが有効であることがわかったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は、依然として全国的に拡大している。接触感染対策からエアロゾル感染対策が必要とされるようになり、手指消毒だけでなく、密閉・密集・密接を避ける三密対策を取ることがより有効とされるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の発生を抑制するよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい者施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施することは、感染拡大防止が図られるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に実施するのは市の責務である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「三密対策」を促すための支援であり、さらなる感染拡大策を図ることは民間等の自主活動にゆだねる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の対策状況等が変われば、取るべき対応も異なってくる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	対象施設に1つの二酸化炭素濃度測定器を支給するものであり必要最低限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策として、市が行う最低限の支援であり、これに対し受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象施設に対し、二酸化炭素濃度測定器を支給し、新型コロナウイルス感染症対策がとられることで(現時点では)事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		重度心身障がい者医療費助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	5470	一般	3	1	2	重度心身障がい者医療費助成事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和48年度～ 年度			根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	事業区分						実施方法		直営			
事業区分						事業分類		現金・現物給付事業				
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし				
事業区分						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2又はIQ35以下及び身体障害者手帳3級か4級でIQ50以下の重度心身障害者の方に対して、医療費における保険給付の一部負担金等の額の助成。	事業概要と同様。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
助成申請件数	件	37,771	38,789	39,915	38,981	40,049
受給者数(医療費助成を受けた人数)	人	1,803	1,758	1,725	1,712	1,785

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

重度心身障がい者医療費助成対象者の方。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	助成対象者数(受給資格者証の交付を受けた人数)	人	1,947	1,969	2,023	2,025	2,037

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

医療費における経済的な負担軽減を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	受給者数/助成対象者数	%	92.6	89.3	85.3	84.5	87.6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	69,033		73,424		77,037		76,137		78,703	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	76,603		79,175		82,877		81,765		84,255	
	事業費計(A)	千円	145,636		152,599		159,914		157,902		162,958	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	18	消耗品費	38	消耗品費	58	消耗品費	35	消耗品費	32
			通信運搬費	15	通信運搬費	14	通信運搬費	17	通信運搬費	15	通信運搬費	7
			電算委託料	0	医療給付費	152,547	電算委託料	55	医療給付費	157,852	医療給付費	162,918
			医療給付費	145,602			医療給付費	159,785				
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
人件費	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,274		7,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	153,268		160,241		167,544		165,176		170,230		

事務事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月、県は重度心身障がい者の方の経済的、精神的負担の軽減を図るため、医療費助成の補助事業を創設した。市も同時に医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月、県は65歳以上74歳以下の方に対し、後期高齢者医療制度の加入を助成対象の要件とする見直しを行うが、平成21年4月その要件を撤廃し、保険の種類に関わらず医療費総額の1割を上限に助成することとした。平成21年度に医療保険課から障がい福祉課へ事務を移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医療費助成制度について、現物給付制度にすべきという意見を、市議会、市民から要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、健康を保持することで日常生活への支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	重度心身障がい者に対して、経済的な負担の軽減を図り、日常生活への支援を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医療費助成は負担軽減が図られ、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	身体障害者手帳の交付申請と同時に助成対象者の把握や手続き等を行うなど、助成対象者に対しワンストップ化と医療費助成事業の周知が図られるようになっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	財源の一部を県からの補助で賄っており、事業費の大半が扶助費のため、これ以上削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	医療費の助成を行う事業であり、受益者負担を求める余地はない。 非課税世帯を除き、医療機関1か所につき月500円の自己負担が発生するが、市独自の施策によりその自己負担分も助成している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業の廃止等は、重度の障がい者への経済的な負担を強いるのもであり、休止や廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい児通所給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
5925	一般	3	1	2	障がい児通所給付事業			任意的事業・義務的事业		義務的事业	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成24年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法		実施方法		一部委託	
								事業分類		その他直接サービス提供事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
支援が必要な障がい児に対し、障がい児通所(児童発達支援、医療型児童発達、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)に係る給付費の支給決定を行う。					事業概要と同様。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
障がい児通所給付サービス利用人数					人	521	545	736	642	1,108	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
支援の必要性が認められる障がい児。					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					障がい児通所給付申請者	人	521	545	736	642	738
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送ることができる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					障がい児通所給付サービス利用実人数/障がい児通所給付申請者	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	98,528		118,763		158,858		181,070		194,276	
	県支出金	千円	49,264		59,381		79,429		90,535		97,138	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	63,989		97,023		120,438		143,425		171,529	
	事業費計(A)	千円	211,781		275,167		358,725		415,030		462,943	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			障がい児通所給付費	211,781	障がい児通所給付費	275,167	障がい児通所給付費	358,725	障がい児通所給付費	415,030	障がい児通所給付費	462,943
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	964		964		964		964		964		
人件費計(B)	千円	3,679		3,683		3,678		3,506		3,505		
トータルコスト(A)+(B)	千円	215,460		278,850		362,403		418,536		466,448		

事務事業名	障がい児通所給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法における、介護給付事業として実施している児童デイサービスとして開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年4月に根拠法令が児童福祉法に位置づけられ、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問等の事業に再編された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい児通所を利用することで、家庭や地域等で安心、自立した生活を送ることは、社会との接点を持つことになり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童福祉法において、市が行うものと定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	サービスを必要とする障がい児を対象とした事業であり、対象と意図は妥当。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法律等で定められたサービスを提供する事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	法律等で定められたサービスの提供に対して、決められた通所給付費を支出するものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令で定められた基準に基づき受益者負担を求めるものであり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
障がい児に対する児童福祉法のサービスがなくなれば事業終了になるが、法令が改正されない限り事業は終了しない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
予算科目	5927	一般	3	1	2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業実施要綱		実施方法	一部委託		
							事業分類	現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
在宅の小児慢性特定疾病児からの相談・申請により、審査・決定を経て、用具の給付を行う。業者との委託契約を締結して対象者への円滑な給付につとめる。		事業概要と同様。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
支給対象人数		人	1	1	0	0	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業の対象者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
申請者		人	1	1	0	0	2	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
本制度利用者／申請者		%	100	100			100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)月平均利用者数		人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円		16								43
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		18	45		0		0			26
	事業費計(A)	千円		34	45		0		0			69
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		小児慢性特定疾病児日常生活用具給付費	34	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付費	45					小児慢性特定疾病児日常生活用具給付費	69	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1		0		0			1	
	のべ業務時間	時間	15	15		0		0			15	
	人件費計(B)	千円	57	57		0		0			55	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	91	102		0		0			124	



事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	---------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年小児慢性特定疾病対策総合支援事業実施要綱に基づき、小児慢性特定疾病児の日常生活上の便宜を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成26年から小児慢性特定疾病児(児童福祉法)の対象疾病が拡大。用具の給付品目も追加された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	在宅生活の小児慢性特定疾病児に日常生活用具を給付することは、生活の便宜を図ることにつながり、施策体系にも結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	在宅生活の小児慢性特定疾病児に日常生活用具を給付することは、市の事務事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者に日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜が図られているため、対象と意図は結び付く。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国・県の法令、市要綱に基づいて事務を実施しているため、やり方・進め方を見直すことで成果を向上させることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	対象者が明確に分かれており、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	利用者負担額が設けられており、受益者負担は適正である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者負担の基準が定められており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 日常生活用具を給付することは日常生活または社会生活を営むために必要不可欠であり、廃止や休止をすることはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		県障がい者スポーツ大会参加支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
一般	3	1	2	県障がい者スポーツ大会参加支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
県主催で行われるスポーツ大会への参加することにより、身体、知的障がい者の方の健康の保持、増進を図ると共に、県民の障がい者の理解を深め、障がい者の自立と社会参加を促進。 陸上競技、アーチェリー、卓球、フライングディスクなどの競技を実施。 市では、主に身体障がい者の参加を支援し、知的障がい者は社会福祉法人や家族会の自主事業として参加。					9月26日に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
身体障がい者の参加者数					人	12	0	0	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・身体障がい者 ・知的障がい者(自主参加)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
身体障がい者数					人	3,641	3,591	3,649	3,742	3,805	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・スポーツを通じて、障がい者の体力・身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
参加者数/身体障がい者数					%	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
移動支援事業利用者数					人	89	86	82	53	54	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	7		1		2		2		1	
のべ業務時間	時間	80		15		20		20		10		
人件費計(B)	千円	305		57		76		73		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	305		57		76		73		36		

事務事業名	県障がい者スポーツ大会参加支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	-------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障がい者スポーツのの全国大会は既に身体、知的の障がい者の方が一緒に大会に参加していたこともあり、平成17年度から身体と知的障がい者の方が統合された大会として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	福祉団体会員の高齢化の進行により、参加する障がい者が減少傾向となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加者から出場競技数1人1種目と制限されてしまうのが不満であるとの意見を聞いている。(出場者が多いため、円滑な大会運営を図るうえでの県の方針となっている。)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がいのある人がスポーツを通じて、健康の保持・増進及び社会参加と自立の促進が図れるため、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障がい者の社会参加を促進することは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	障がいのある人がスポーツ大会を通じて、健康の保持、増進及び社会参加と自立の促進が図れるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	福祉団体を通じての呼び掛けや広報等のPRを実施しているが、競技に参加するという性格上、多くの身体障がい者の参加は得られない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 両毛広域身体障がい者スポーツ大会開催事業 主催者・参加対象者等が異なるため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業実施にあたっての予算措置のない事務事業である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加者の利便性から会場までの交通手段を提供するものであり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 県障がい者スポーツ大会への参加を支援することで、社会参加を促進するものであり、休止や廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		田沼行政センター各種受付・相談事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目					任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則・佐野市 執務時間外窓口業務実施要 領		実施方法		直営
								事業分類		証明書交付・登録等事務
								リーディングプロジェクト		該当なし
						市長市政公約				該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
社会福祉課、障がい福祉課、こども課、いきいき高齢課及び健康増進課所管の各種申請受付事務やそれに伴う相談を田沼田沼行政センター総務係で受け、その申請書や相談内容を本課へ送達する。 ・身体障害者手帳交付申請 ・自立支援医療(更生医療)支給認定申請 ・後期高齢者医療保険各種申請ほか					左記事業概要と同様						
活動指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
各種申請書受付					件	2,637	2,688	2,485	2,253	2,440	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
田沼地区に住所を有する市民					対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
田沼地区人口					人	27,023	26,800	26,647	26,472	26,175	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					申請内容を確認し、正確に本課に送付する。						
成果指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
送付数/申請数					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)が自立した日常生活を送れる。					上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護給付及び障がい児通所給付利用者数					人	1,785	1,840	1,698	1,733	1,849	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	人	4	4	4	4	3			
のべ業務時間	時間	570	600	600	600	600				
人件費計(B)	千円	2,175	2,293	2,289	2,182	2,182				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,175	2,293	2,289	2,182	2,182				

事務事業名	田沼行政センター各種受付・相談事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後16年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者は、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった、(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで各種受付、相談事務が以前と変わらない状態で行うことは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	各種受付、相談事務において、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					